（様式１）

**令和７年度生成ＡＩを活用した自動応答システム作成・運用保守業務委託公募型プロポーザル**

**参　加　申　込　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年（2025年）　　月　　日

　　滋賀県知事　三日月　大造

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　(所在地)

　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　(法人名)

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名 　　　　　 　　　　　　 ㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　(代表者職氏名)

令和７年度生成ＡＩを活用した自動応答システム作成・運用保守業務委託公募型プロポーザルについて、同実施要領「３ 参加資格」の要件をすべて満たしていることを誓約するとともに、同実施要領の内容を了解し、下記の書類を添えて参加申込書を提出します。

　なお、下記の者を連絡調整者として設置します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　企画提案書 | １部 |
| ２　企業・団体等概要書 | １部 |
| ３　定款または寄付行為 | １部 |
| ４　誓約書 | １部 |
| ５　概算見積書 | １部（必要に応じて、※の概算費用を別途提示すること。） |
| ※　「令和７年度生成ＡＩを活用した自動応答システム作成・運用保守業務委託仕様書」に掲げる契約期間以降に、運用保守費用等が発生する場合は、契約期間にかかる概算見積書とは分けて、契約期間以降の年間の概算費用を別途提示すること。 |
| ６　社会政策推進面に係る関係書類（該当する場合） |

□　滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録証（県発行）の写し　　１部

　　　　　□　次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定通知書

（労働局発行）の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　高年齢者就業確保措置に係る労使協定または就業規則の該当箇所の写し　１部

　　　　　□　障害者雇用状況報告書の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　障害者を雇用している旨の申立書の写し　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　しが障害者施設応援企業の認定通知書(県発行)の写し　　　　　　　　　１部

　　　　　□　障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主認定

通知書(労働局発行)の写し　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　滋賀県女性活躍推進企業の認定書（県発行）の写し　　　　　　　　　　１部

　　　　　□　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合

一般事業主認定通知書（労働局発行）の写し　　　　　　　　　　　　　１部

 □　環境マネジメントシステムの認証、登録を証する書類の写し　　　　　　１部

（連絡調整者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　属 |  |
| 職・氏名 |  |
| 連 絡 先 | 電話 |
| FAX |
| E-mail |

（様式２）

企 業 ・ 団 体 等 概 要 書

　　　　　　　　　　　　　　　令和７年（2025年）　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号または名称 |  |
| 法人番号 |  |
| 所在地 | 本社等 |  |
| 本業務を受託する支店等 |  |
| 創設年・開設年 |  |
| 資本金等 |  |
| 前期年間売上 |  |
| 常勤従業員数 | 　　　　　　　　　名 |
| 業務内容 | * 企業・団体等の概要説明（パンフレットやＨＰでも可）
* 本委託業務に関連する業務内容は特記してください。
 |
| 社会政策面での事業者の取組 | 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録を受けているか、または次世代育成対策推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 高年齢者就業確保措置について、労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届出をしているか。 | （有・無） |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当しているか。①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されているか、②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用しているか。③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けているか。④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けているか、または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | （有・無） |
| 「環境マネジメントシステム」で、次のいずれかの認証、登録を受けているか。①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | （有・無） |
| その他特記事項 |  |

（様式３）

誓　　　　約　　　　書

　　私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

　　なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

１　私または自社もしくは自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。) 第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（2） 暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（3） 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

（4） 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者

（5） 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（6） 上記（1）から（5）までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

２　１の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体または個人ではありません。

令和７年　月　日

（あて先）

契約担当者

〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

住　　　 　所

〔法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名〕

(ふりがな)

氏　　　　 名

（様式４）

生成ＡＩを活用した自動応答システム作成・運用保守業務委託にかかる質問票

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

(所在地)

商　号

(法人名)

氏　名

(代表者職氏名)

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　（担当者）所属

職・氏名

連絡先　ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

ＭＡＩＬ：

* 箇条書きで、簡潔に記載すること。